

PRINTED 2023.0630 ISSN 2189-4957

PUBLISHED BY ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES

TOTAL REHABILITATION RESEARCH

June 2023

11



WA

[TRANSIT POINT]

ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES

ORIGINAL ARTICLE

多様な障害像をもつ強度行動障害に関する 教育的・社会的ニーズの文献的考察

金城 紅杏¹⁾ 照屋 晴奈²⁾ 金 珉智^{1)*}

1) 下関市立大学大学院経済学研究科

2) 琉球大学教育学部

<Key-words>

強度行動障害, 多様性, 特別支援教育, 教育的支援

*Corresponding Author: kim-m@eco.shimonoseki-cu.ac.jp (金 珉智)

Total Rehabilitation Research, 2023, 11:1-24. © 2023 Asian Society of Human Services

I. 背景と目的

1. 強度行動障害の定義と多様な障害像について

現在、教育・福祉分野において、強度行動障害が再認識されている。強度行動障害とは、「直接的他害(噛みつき、頭つき、など)や、間接的 he害(睡眠の乱れ、同一性の保持例えば場所・プログラム・人へのこだわり、多動、うなり、飛び出し、器物損壊など)や、自傷行為などが、通常考えられない頻度と形式で出現し、その養育環境では著しく処遇の困難なものを行い、行動的に定義される群」と定義されている¹⁾。また、強度行動障害は知的障害や統合失調症のような精神科的な診断を示すものではないものの、多動、自傷、異食など著しい不適応行動を頻回に示すため、適切で専門的な支援を行う必要があり、医療を含めた障害福祉サービス全体での総合的な支援体制を構築する必要があるとされている²⁾。強度行動障害の状態像は非常に多様であり、加えて、強度行動障害はその状態像によって定義づけられる障害であることから、自閉性障害のみならず多様な病態を示し、周囲との関係においても多様な問題を抱える³⁾。その中には、本人あるいは周囲の人の生命に携わる重大な危機に直面している事例も存在する⁴⁾。つまり、強度行動障害の状態像は様々であり、援助においては、事例とそれを取り巻く環境との相互作用の在り方からその“処遇の困難さ”を把握し、援助サービスを行う視点が求められる³⁾。

独立行政法人のぞみの園(2013)によると、強度行動障害になりやすいのは、重度・最重度の知的障害や、自閉症の特徴が強い「コミュニケーションが苦手な人」としてしている⁵⁾。また、奥田(2001)は、強度行動障害に関する調査研究をレビューし、強度行動障害児(者)の特徴として、①青年・成人期の自閉症者に多いこと、②青年期に急激退行を示すダウン症者に顕著な行動障害がみられること、③強度行動障害と判例される対象者に注意欠陥多動性障害と診断される事例が多いこと、などを指摘している⁶⁾。

© 2023 Asian Society of Human Services Online: 2189-4957 / Print: 2188-1855

This is an Open Access article distributed under the terms of the Creative Commons Attribution NonCommercial-NoDerivs licence (<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/>), which permits non-commercial reproduction and distribution of the work, in any medium, provided the original work is not altered or transformed in any way, and that the work properly cited.

Received

April 27, 2023

Revised

May 21, 2023

Accepted

June 3, 2023

Published

June 30, 2023

このように、強度行動障害を引き起こす要因及び障害像が多岐にわたること、主に青年期・成人期の事例が対象となっていることはこれまでの研究より明らかである。しかし、平均的にみると、青年期・成人期に多いというだけで、より低年齢の子どもであっても、強度行動障害を引き起こしているケースは少なくない。

2. 教育現場における強度行動障害について

教育現場においても、知的障害児を対象とした特別支援学校には多くの自閉スペクトラム症や重度の知的障害の子どもが在籍し、その中には激しい自傷行動を繰り返す子どもも存在している⁷⁾。知的障害児が示す強度行動障害は、今日でも学校現場や施設で大きな困難を引き起こしている⁸⁾といったように、教育的なニーズがあることは明らかである。更に奥田(2001)は、強度行動障害への予防的視点の検討については、これまでほとんど議論がなされてこなかったとし、学齢前および学齢期に、強度行動障害の兆候を示す子どものスクリーニングに関する研究と、予防的視点からの教育的アプローチに関する研究が行われる必要があると指摘している⁹⁾。また、石川(2008)の研究により、子どもの問題行動や症状の克服は、薬物治療や構造化支援だけでなく、療育者自身の思考スタイルの変更や過程を重視する働きかけが重要であり、その結果によって子どもの行動障害も軽減することが可能であるとした⁹⁾。以上の先行研究から、支援者側の適切な働きかけにより、子どもの行動変容が望めることが明らかであり、学校現場における予防的視点をもった支援の構築は必要不可欠であると考える。

その一方で、このようなアプローチは残念ながら、福祉や教育の実践現場においてまだ十分に普及しているとはいえない¹⁰⁾。特に、教育分野においては、福祉分野のように対応マニュアルや研修等の法的整備が整えられておらず、激しく自傷行為を繰り返すなどの強度行動障害のある重度知的障害の子どもの指導については困難さを伴うという報告がされている⁷⁾。また、加藤・小笠原(2016)の研究によると、教員が機能的アセスメントに基づいた行動問題支援を行う際に、(a)問題となる行動についての情報収集、(b)行動の記録、(c)計画の実行に関する具体的な困難が示され、知識やスキルの不足を要因とする技術的な課題と、他の教員の理解や協力といった支援体制の課題が明らかになっている¹¹⁾。加えて、藤田(2009)は、障害の特性理解が浅い、生徒の問題行動への対応に対して生徒指導的アプローチを中心に行っている等の支援者側の実態もあり、問題行動がなかなか改善されない状況の中で彼らへの対応に日々悩み、有効な支援を見出せない現状がある¹²⁾と述べている。これらの研究からも分かるように、支援者が抱える課題や困難さは非常に大きいものであるにも関わらず、強度行動障害児(者)の多様なニーズの把握と支援方法に関する研究は行われていない。

そこで、本研究では、日本の強度行動障害者に関する支援及び指導方法について、先行研究のレビューを行うことで、多様な状態像と具体的な支援内容を明らかにすることを目的とする。

II. 方法

1. 文献抽出

表1に記載する資料の中から、資料選定基準に基づいて抽出を行った。①2000年から2020年の文献であり、オープンアクセスが可能であること、②強度行動障害の対象者に対して実践事例が取り上げられていること、③実践に対する結果が述べられていることを資料選定基準とした。

Ⅲ. 結果

1. 本研究における他害行為の定義

石光(2001)は、他害行為を「心理的・身体的に他者または他の生命を傷つける行為」として定義している¹³⁾。また、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第二百二十三号。以下「法」という。)第二十九条第一項において、殺人、傷害、暴行、性的問題行動、侮辱、器物破損、強盗、恐喝、窃盗、詐欺、放火、弄火等他の者の生命、身体、貞操、名誉、財産等又は社会的法益等に害を及ぼす行為(以下「他害行為」といい、原則として刑罰法令に触れる程度の行為をいう。)と定義され、具体的な行為内容が記されている¹⁴⁾。これらの定義からわかるように、基本的には他者に対して心理的・身体的に何らかの害を与える行為であることがわかる。さらに、行動障害児(者)研究会(1989)は、強度行動障害の概念の中で、他害行為を直接的他害(噛みつき、頭つき、など)と、間接的他害(睡眠の乱れ、同一性の保持例えば場所・プログラム・人へのこだわり、多動、うなり、飛び出し、器物損壊など)の大きく2つに分けており、具体的な行為が示されている¹⁾。しかし、直接的他害、間接的他害において明確な定義づけは行われていなかった。

以上のことから、本研究では、「直接的他害とは、他者に対して当事者が噛み付き、頭突きなどの行為を行い、他者の身体を害する行為」と定義する。次に、「間接的他害とは、当事者の障がい特性からくる行動により、周囲の者および当事者が日常生活において支障をきたすもの。また、間接的他害により直接的他害・自傷を引き起こす場合があるもの。」と定義する。当事者の障がい特性からくる行動とは、激しいこだわり、激しい物壊し、睡眠の大きな乱れ、食事関係の強い障害、排泄関係の強い障害、著しい多動、著しい騒がしさ、パニックがひどく指導困難、粗暴で恐怖感を与え指導困難などを指す。(強度行動障害基準法(旧法)より引用)

2. 事例集の結果

収集された事例のうち、「1) 他害行為(直接的他害・間接的他害)の定義」に照らし合わせ、他害行為(直接的他害・間接的他害)の事例ごとの支援内容について分類を行った。その結果、抽出された27件の事例の内20件が該当(自傷と重複あり)し、図1で設定した項目において、「対象者に対する支援内容」は13項目、「他機関との連携や家庭に対する支援内容」は6項目が当てはまった。

「他害行為の対象者に対する支援内容」について、13項目が収集された。まず、「スケジュール」では、10件が抽出された。具体的には、活動に移すことができない生徒に対し、一日の見通しをつけられるように課題内容を文字によるスケジュール表を示した事例¹⁵⁾や、大声で叫ぶ、多動性が見られた生徒に対し、活動場所や手順の構造化等の視覚的支援を取り入れた環境調整を行った事例¹²⁾などがあった。「コミュニケーションの支援(絵・写真カード等)」では、9件の事例が抽出された。具体的には、激しい攻撃行動が見られる対象者に対し、対象者が一番要求をしたい場面で要求カードを使用した事例¹⁶⁾や、作業終了後に、作業かごを所定の棚に置かせ、対象者とハイタッチし、言語賞賛を行う事例²¹⁾などがあった。「日々の活動・役割」では、7件の事例が抽出された。具体的には、大声をあげたり、暴れたりする行動が見られる対象者に対し、対象者のこだわりを利用した洗剤の在庫管理表の記入作業¹⁵⁾や、日中活動の充実を図るために出掛ける場所を増やしたり、お手伝いなどの行動を形成したりすることを狙った支援が行われた事例²⁰⁾などがあった。「感覚刺激の入力・適正行動への代替」では、6件が抽出された。具体的には、トイレ以外でズボンやパンツを脱いで排尿や排便をする対象者に対する全課題提示法²³⁾、激しいもの壊しや粗暴行動が見られる対象者へのボール遊びで力の加減、トランポリンで視覚、前庭覚、固有覚へ感覚入力などを行った事例¹⁶⁾があった。「安心できる空間の確保・環境の整備」では、4件が抽出された。具体的には、こだわり行動が見られる対象者に対し、目的別にエリア分けする¹⁵⁾、食堂に衝立を置き、衝立内は自分の場所であることを明確にするなどの事例¹⁶⁾や、不安定になった時、自分から安定する場所に避難させる事例¹⁷⁾がみられた。「余暇や興味のある活動」では、4件が抽出された。具体的には、午前、午後の最初の作業は対象者の好きな課題に設定する事例¹⁵⁾、対象者の好きな活動を取り入れた事例⁸⁾などであった。

その他、「不快な刺激の遮断」、「治療・薬物療法」、「施設利用・居住支援」、「自己決定」では、それぞれ3件の事例が抽出された。「不快な刺激の遮断」では、具体的な支援として、不快な刺激に対して拒否反応や攻撃行動が見られる児童に対し、ヘッドホンで音楽を聴くようにする¹⁶⁾、パーテーションを活用し、視覚的に不快な刺激を軽減する事例⁹⁾などがあった。「治療・薬物療法」では、カタトニア⁹⁾や、気分障害¹⁶⁾などへの治療を行った事例があった。「施設利用・居住支援」では、短期入所や、グループホームなどの利用²⁰⁾が見られた。「自己決定」では、具体的な支援として課題選択できる内容の設定²¹⁾や、余暇活動の自己選択などを実施した事例¹⁵⁾があった。また、「行動のルーティン化」、「支援者の固定化・配置」では、2件の事例が抽出された。「行動の静止・制御・防御」では、1件の事例が抽出された(表2)。

表 3-1. 他害行為に関する事例収集と対象者に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	他害の種類	支援内容	効果
スケジュール	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・直接的他害 人を叩く ・間接的他害 大声をあげる 活動を移すことができない	・一日の見通しをつけられるように課題内容を文字によるスケジュール表を示した。 ・調理の作業手順を写真カードにして自分でできるようにした。	効果あり ・スケジュール全体の逸脱行動が減少。
	文献 16 石川 (2005) 事例 1	20 歳 男性 最重度知的障害・自閉症	・直接的他害 ・間接的他害 物壊し 粗暴行動 こだわり	・移動時に「靴」の絵カードを示し、活動する場所の写真をカードにしたものを示した。 ・1日の活動内容を理解できた頃よりトランジション・エリアを設置し、絵カード用いてスケジュールを提示。 ・日中の活動場面でもワークシステムを用いて、活動の時間や活動内容を視覚的に提示。	効果あり ・目的を持った自発的な行動が可能となった。
	文献 16 石川 (2005) 事例 2	21 歳 男性 最重度知的障害・自閉症・てんかん	・直接的他害 ・間接的他害 こだわり 睡眠の乱れ 異食 粗暴行動	・指示は1つのみとした。 ・スケジュール表を提示しながら次の見通しが持てるようにした。 ・日課の中の課題でも同様に混乱させないような課題の提示、指示を行った。 ・個別課題では、課題の順番を図形カードで提示し、同型カードを頼りに課題を取りに行き実施するようにした。	効果あり ・作業の正確な取り組みが可能となった。 ・日常的な行動改善が見られた。
	文献 16 石川 (2005) 事例 3	24 歳 男性 重度知的障害・自閉症・気分障害	・直接的他害 ・間接的他害 物壊し 睡眠の乱れ パニック	・スケジュールの再構造化。	効果なし ・問題行動が生じている原因が推測と異なっていたため。
	文献 17 石川 (2009)	20 代後半 男性 重度知的障害・自閉症	・直接的他害 暴力行為 ・間接的他害 激しいこだわり行動	・日課の視覚提示、帰省日をカレンダーに記入し時間の見通しがもてる支援を実施。 ・作業室では、活動内容、終了時間といった情報を視覚で理解できるように提示。	研究中断 ・施設側が施設利用を拒否したことにより、支援の中断。
	文献 8 水野 (2007)	知的障害養護学校 女性 自閉症	・直接的他害 手でたたく、蹴る つつく	・作業内容や作業場所が変更にならないような配慮。 ・見通しが立てやすい活動。	効果あり ・適切な環境設定により問題行動が減少。
	文献 12 藤田 (2009)	高等部 2 年 男性 自閉症	・直接的他害 髪を引き抜く 髪や胸ぐらをつかむ 顔面への攻撃 つねる、叩く、蹴る ・間接的他害 大声で叫ぶ、多動	・対象者にとって達成可能な活動、現時点で対象者には難しい課題や活動であるが、これからのことを考えて取り組んで欲しい活動に関しては活動場所や手順の構造化等の視覚的支援を取り入れた環境調整を行った。	効果あり ・スムーズに取り組みが可能。 ・問題行動減少。

表 3-2. 他害行為に関する事例収集と対象者に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	他害の種類	支援内容	効果
スケジュール	文献 18 竹澤・幸 (2015)	12歳4か月 男性 自閉症・知的障害	・直接的他害 叩く、蹴る、噛みつく等 ・間接的障害 壁を叩いて穴を開ける、ガラス窓を叩いて割る、物を投げる	・職員スケジュール表を用いた支援実施。	効果あり
	文献 19 寺沢・市村・藤沢 (2018)	高校生 男性 知的障害 難聴 気管切開	・直接的他害 叩く、蹴る、舐める ・間接的障害 器物破損 危険行為	・スケジュールボードの作成。	効果あり ・トイレ、着替えをする等の行為が自らできるようになった。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 D	18歳から 男性 自閉症	・直接的他害 ・間接的障害 多動、物を投げる等(幼児期) 便を塗り付ける行為(小学2年)	・スケジュールを提示し、外出を導入。	効果あり ・安定して作業ができるようになった。
コミュニケーションの支援(絵・写真カード等)	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部3年 男性 自閉症	・直接的他害 人を叩く ・間接的障害 大声をあげる 活動を移すことができない	・逸脱の際に、スケジュール表や文字カードを提示して、活動に戻るよう指示。	効果あり ・スケジュール全体の逸脱行動が減少。
	文献 16 石川 (2005) 事例 1	20歳 男性 最重度知的障害・自閉症	・直接的他害 ・間接的障害 物壊し 粗暴行動 こだわり	・対象者が一番要求をしたい場面で要求カードを使用。食事場面でのおかわりが欲しいという要求を職員に伝える支援、ジュースを自販機で買うときに、お金を職員に要求する支援を行った。	効果あり ・自分の要求を適切に表願できるようになった。
	文献 16 石川 (2005) 事例 2	21歳 男性 最重度知的障害・自閉症・てんかん	・直接的他害 ・間接的障害 こだわり、睡眠の乱れ、異食、粗暴行動	・単一動作で指示を行った。	効果あり ・作業の正確な取り組みが可能となった。 ・日常的な行動改善が見られた。
	文献 16 石川 (2005) 事例 3	24歳 男性 重度知的障害・自閉症・気分障害	・直接的他害 ・間接的障害 物壊し、睡眠の乱れ、パニック	・絵カードを用いた自発的コミュニケーションの支援。	効果なし ・問題行動が生じている原因が推測と異なっていたため。
	文献 21 岡村・藤田・井澤 (2007)	19歳9か月 男性 自閉症	・直接的他害 激しい攻撃行動	・作業終了後に、作業かごを所定の棚に置き、対象者とハイタッチし、言語賞賛を行った。 ・職員は適切な行動が見られたときに誉め、くすぐりなど対象者が好む関わりを行った。	効果あり ・攻撃行動の減少。 ・職員との適切な関わりが増加。
	文献 12 藤田 (2009)	高等部2年 男性 自閉症	・直接的他害 髪を引き抜く 髪や胸ぐらをつかむ 顔面への攻撃 つねる、叩く、蹴る ・間接的障害 大声で叫ぶ、多動	・対象者には難しい課題や活動を設定し、拒否や回避の意思表示手段の獲得、場面表出練習をした。	効果あり ・自発的な拒否表現が可能となった。
	文献 18 竹澤・幸 (2015)	12歳4か月 男性 自閉症・知的障害	・直接的他害 叩く、蹴る、噛みつく等 ・間接的障害 壁を叩いて穴を開ける、ガラス窓を叩いて割る、物を投げる	・写真カードを使って職員に要求できるように支援した。 ・写真カードを取る動作の支援を行った。	効果あり ・自発的に写真カードを用いて要求する行動が増加。

表 3-3. 他害行為に関する事例収集と対象者に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	他害の種類	支援内容	効果
コミュニケーションの支援(絵・写真カード等)	文献 22 春原・長井・森泉 (2017)	10 歳 男性 チャージ症候群・知的障害・難聴・視力障害・気管切開	・直接的他害 頭突き	・最重要と考えられる問題行動を 3 点に絞り写真カードを作成、スタッフの感情を伝える目的で表情カードを活用。	効果あり ・問題行動は徐々に減少。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 B	記述なし	・直接的他害 ・間接的他害 激しいこだわり 激しいもの壊し 睡眠の乱れ 著しい多動 著しい騒がしさ 処遇困難な状態	・適切な要求行動、注目獲得行動や拒否行動等の形成。	効果あり ・在宅での大声や他害行為等、生活のしづらさを生じさせていた様々な状況が軽減。
日々の活動・役割	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・直接的他害 人を叩く ・間接的他害 大声をあげる 活動を移すことができない	・対象者のこだわりを利用した洗剤の在庫管理表の記入。 ・自然食品販売会社の商品在庫管理表の記入、調理、トイレ・風呂掃除を順次導入。 ・お手伝いの内容を数項目に増やし、それに日常生活上の約束事を付け加えてアルバイト計画表を用意し、実施。	効果あり ・パニックや癇癪がほとんどなくなった。
	文献 16 石川 (2005) 事例 2	21 歳 男性 最重度知的障害・自閉症・てんかん	・直接的他害 ・間接的他害 こだわり 睡眠の乱れ 異食 粗暴行動	・洗濯ものの運びの役割。 ・カーテンレールの組み立て作業。	効果あり ・作業の正確な取り組みが可能となった。 ・日常的な行動改善が見られた。
	文献 21 岡村・藤田・井澤 (2007)	19 歳 9 か月 男性 自閉症	・直接的他害 激しい攻撃行動	・事前に作業のかごを 2 つ、机の上に置いた。作業品は受注作業の中でも対象者が容易にできる、以前から行っている作業(ネジ通し)と新たな作業(箸の袋詰め)であった。 ・衝立を設置し、職員は衝立の後ろに立つようにした。	効果あり ・攻撃行動の減少。 ・職員との適切な関わりの増加。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 A	高等部卒業前後から 30 代前半まで	・直接的他害 ・間接的他害 激しいかんしゃく 粗暴な行為 登校しぶり	・生活介護を利用して個別活動を提供。	効果あり ・強度行動障害判定基準による点数が減少。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 B	記述なし	・直接的他害 ・間接的他害 激しいこだわり 激しいもの壊し 睡眠の乱れ 著しい多動 著しい騒がしさ 処遇困難な状態	・日中活動の充実を図るために出掛ける場所を増やしたり、お手伝いなどの行動を形成したりすることを狙った。	効果あり ・在宅での大声や他害行為等、生活のしづらさを生じさせていた様々な状況は軽減。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 C	20 歳から 32 代まで 鬱・拒食状態	・間接的他害 大声で叫ぶ 暴れる 裸で飛び出す	・買い物に行く役割や、地域でのゴミ拾い、作品作りの材料になるような物を拾う活動を実施。	効果あり ・日中活動の安定。 ・余暇活動の充実。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 D	18 歳から 男性 自閉症	・直接的他害 ・間接的他害 多動、物を投げる等 (幼児期) 便を塗り付ける行為 (小学 2 年)	・空き缶をつぶす作業を実施。 ・コンビニで昼食を購入し公園で食べる活動を取り組んだ。 ・ペットボトルの蓋の色の分類とお箸の袋入れの作業。	効果あり ・30~60 分集中して取り組めるようになった。

表 3-4. 他害行為に関する事例収集と対象者に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	他害の種類	支援内容	効果
感覚刺激の入力・適正行動への代替	文献 23 奥田 (2001)	28 歳 6 ヶ月 男性 重度知的障害	・間接的他害 タンスの引出しやベッド、ソファなどを庭に持ち出したり、スリッパを破るなど他の入所者の食べ物を盗食する トイレ以外でズボンやパンツを脱いで排尿や排便をする	・課題分析で示した行動連鎖について、全課題提示法により介入。次の行動へ移るまで 5 秒待ち、行動が自発されない場合は、指さしと声かけによるプロンプトを提示した。でも行動の自発がみられない場合は、身体的ガイダンスを行った。各行動ステップの達成に対しては、拍手と賞賛を行った。また、最後の行動ステップが終了した後は、指導者と向かい合って拍手や両手を上げる等の簡単な模倣遊びを賞賛しながら行った。	効果あり ・不適切な排泄行動の減少。
	文献 16 石川 (2005) 事例 1	20 歳 男性 最重度知的障害・自閉症	・直接的他害 ・間接的他害 物壊し 粗暴行動 こだわり	・日中活動での完成品(ボルトとナットの組み合わせ)を一輪車に積んで、バランスを取りながら運搬する課題に取り組んだ。 ・ボール遊びで力の加減、トランポリンで視覚、前庭覚、固有覚へ感覚入力をした。	効果あり ・更生施設入所後 1 年で著しい行動改善に至った。
	文献 7 岡元 (2008)	中学 1 年 男性 知的障害	・間接的他害 排泄、感覚過敏	・対象者の頭部殴打数の記録応じて、頭部を擦るレベルを適切なものに調整。	効果あり ・自傷行為の減少。 ・目をあわせる、笑顔、探索行動が目立つようになった。 ・筆者以外の指導者の関与による、自傷の頻度は変化なし。
	文献 12 藤田 (2009)	高等部 2 年 男性 自閉症	・直接的他害 髪を引き抜く 髪や胸ぐらをつかむ 顔面への攻撃 つねる、叩く、蹴る ・間接的他害 大声で叫ぶ、多動	・消去法を実施。 ・タイムアウト法を実施。 実際の要求の表現方法をモデルとして示し、模倣行動を促した。	効果あり ・呼びかけ行動の増加・定着。 ・絵カードや写真カードを用いた要求表現の増加。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 A	高等部卒業前 後から 30 代前半まで	・直接的他害 ・間接的他害 激しいかんしゃく、粗暴な行為、登校しぶり	・行動論的アプローチを主体として、先行子介入の支援を行った。	効果あり ・強度行動障害判定基準による点数が減少。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 B	記述なし	・直接的他害 ・間接的他害 激しいこだわり、激しいもの壊し、睡眠の乱れ、著しい多動、著しい騒がしさ、処遇困難な状態	・文脈ごとに不適切行動の予防のための先行子操作を行った。	効果あり ・在宅での大声や他害行為等、生活のしづらさを生じさせていた様々な状況は軽減。
安心できる空間の確保・環境の整備	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・直接的他害 人を叩く ・間接的他害 大声をあげる 活動を移すことができない	・目的別にエリア分けし、作業エリアと余暇コーナーを別々に設定。	効果あり ・スケジュール全体の逸脱行動は減少。
	文献 16 石川 (2005) 事例 1	20 歳 男性 最重度知的障害・自閉症	・直接的他害 ・間接的他害 物壊し 粗暴行動 こだわり	・食堂に衝立を置き、衝立内は自分の場所であることを明確にした。 ・日中の活動では、自由時間を過ごすホールに椅子を置きそこに座ってもらうようにし、自常同反復的な行動をしても良いことにした。	効果あり ・突然人が目の前に現れない、人が自分に向かってきても衝立が防衛してくれるという安全な空間が確保できた。
	文献 17 石川 (2009)	20 代後半 男性 重度知的障害・自閉症	・直接的他害 暴力行為 ・間接的他害 激しいこだわり行動	・不安定になった時、自分から安定する場所に避難させた。	研究中断 ・施設側が施設利用を拒否したことにより、支援の中断。
	文献 24 東(2016)	30 代後半 男性 自閉症・最重度精神発達遅滞・てんかん	・間接的他害 器物破損 破衣行為	・寝具を薄い毛布からクッション性のある寝心地の良いマットに変更。	効果あり ・平均睡眠時間の増加。 ・問題行動の減少。

表 3-5. 他害行為に関する事例収集と対象者に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	他害の種類	支援内容	効果
余暇や興味のある活動	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・直接的他害 人を叩く ・間接的他害 大声をあげる 活動を移すことができない	・余暇コーナーに、対象者の好きなものを置いた。ただしこだわりの強いものは目に付かないところに隠した。 ・午前、午後の最初の作業は対象者の好きな課題に設定。 余暇の選択肢に対象者の好きな活動を加え、選択肢を増やした。	効果あり ・スケジュール全体の逸脱行動は減少。
	文献 16 石川 (2005) 事例 3	24 歳 男性 重度知的障害・自閉症・気分障害	・直接的他害 ・間接的他害 物壊し 睡眠の乱れ パニック	・余暇活動の再提示。	効果なし ・問題行動が生じている原因が推測と異なっていたため。
	文献 21 岡村・藤田・井澤 (2007)	19 歳 9 か月 男性 自閉症	・直接的他害 激しい攻撃行動	・職員のカセットデッキへの指差しにより、対象者は音楽を聴いた。	効果あり ・攻撃行動の減少。 ・職員との適切な関わりが増加。
	文献 8 水野 (2007)	知的障害養護学校 女性 自閉症	・直接的他害 手でたたく 蹴る つつく	・対象者の好きな活動を取り入れた。	効果あり ・適切な環境設定により問題行動が減少。
不快な刺激の遮断	文献 16 石川 (2005) 事例 3	24 歳 男性 重度知的障害	・直接的他害 ・間接的他害 物壊し 睡眠の乱れ パニック	・ヘッドホンで音楽を聴くようにし、不快な聴覚刺激を遮断。	効果なし ・問題行動が生じている原因が推測と異なっていたため。
	文献 8 水野 (2007)	知的障害養護学校 女性 自閉症	・直接的他害 手でたたく 蹴る つつく	(ア)周囲の配慮 ・対象者が不快な刺激をなるべく控えた。 (イ)対象者への配慮 ・ヘッドホンを活用し、音楽を意図的に聞かせることで聴覚的に不快な刺激を軽減。 ・パーテーションを活用し、視覚的に不快な刺激を軽減。	効果あり ・適切な環境設定により問題行動が減少。
	文献 25 岸本・森本・門脇 (2016)	強度行動障害児(者) 5 名	・直接的他害 ・間接的他害	・対象者の部屋割りおよびベッドの変更。	効果あり ・睡眠時間が増加。 ・強度行動障害悪化の予防。
治療・薬物療法	文献 9 石川 (2008) 事例 1	20 歳代 男性 中等度知的障害・自閉性障害・カタトニア	・間接的他害 こだわり 動作の繰り返し	・カタトニアの治療。	効果あり ・カタトニアの症状なし。
	文献 9 石川 (2008) 事例 2	10 歳代 女性 中等度知的障害・自閉性障害・カタトニア	・間接的他害 睡眠障害	・カタトニアの治療。	効果あり ・薬の効果により行動が安定。
	文献 16 石川 (2005) 事例 3	24 歳 男性 重度知的障害・自閉症・気分障害	・直接的他害 ・間接的他害 物壊し 睡眠の乱れ パニック	・気分障害の診断後、治療を開始。	効果あり ・行動は落ち着いてきているが、自傷・物壊し・睡眠の乱れあり。
援 施設利用・居住支	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 A	高等部卒業前後から 30 代前半まで	・直接的他害 ・間接的他害 激しいかんしゃく、粗暴な行為、登校しぶり	・居住支援を行っているグループホームの利用。	効果あり ・強度行動障害判定基準による点数が減少。

表 3-6. 他害行為に関する事例収集と対象者に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	他害の種類	支援内容	効果
施設利用・居住支援	文献 20 本田・肥後(2020) 事例 B	記述なし	・直接的他害 ・間接的他害 激しいこだわり、激しいもの壊し、睡眠の乱れ、著しい多動、著しい騒がしさ、処遇困難な状態	・宿泊訓練。 ・他事業所での短期入所利用。	効果あり ・一人暮らしの支援が可能な体制が整備された。
	文献 20 本田・肥後(2020) 事例 C	20歳から32代まで 鬱・拒食状態	・間接的他害 大声で叫ぶ 暴れる 裸で飛び出す	・新しく開所した施設の利用時間外に利用を試みた。 ・これまでのネットワークを活用し、支援者のみでの支援体制を構築。	効果あり ・他事業所での短期入所利用。 ・一人暮らしの実現。
自己決定	文献 15 服巻・野口・小林(2000)	高等部 3年 男性 自閉症	・直接的他害 人を叩く ・間接的他害 大声をあげる、活動を移すことができない	・余暇活動の自己選択の実施。	効果あり ・スケジュール全体の逸脱行動は減少。
	文献 21 岡村・藤田・井澤(2007)	19歳9か月 男性 自閉症	・直接的他害 激しい攻撃行動	・課題選択できる内容を設定。	効果あり ・キッチンタイマーが鳴った後に、対象者が自発的に各活動名を言う頻度が増加。
	文献 9 石川(2008) 事例 2	10歳代 女性 中等度知的障害・自閉性障害・カタトニア	・間接的他害 睡眠障害	・生活のルールや見通しを持たせる働きかけを提案。	効果あり ・排泄、入浴、食事の問題改善、学校にスムーズに登校することができ、家族との時間が増加。
行動のルーティン化	文献 15 服巻・野口・小林(2000)	高等部 3年 男性 自閉症	・直接的他害 人を叩く ・間接的他害 大声をあげる、活動を移すことができない	・朝の作業開始時間を決め、アラーム時計をつけさせた。	効果あり ・15分以内で作業エリアに到着可能。
	文献 18 竹澤・幸(2015)	12歳4か月 男性 自閉症・知的障害	・直接的他害 叩く、蹴る、噛みつく等 ・間接的他害 壁を叩いて穴を開ける、ガラス窓を叩いて割る、物を投げる	・食事を席に設置し、利用者が手洗い後すぐ着席する流れを作った。	効果あり ・問題行動の減少。
支援者の固定化・配置	文献 7 岡元(2008)	中学 1年 男性 知的障害	・間接的他害 排泄 感覚過敏	・原則として、登校から下校時まで一人の指導者(筆者)が指導に当たった。ただし、指導期間の後半は徐々に関わる人を増やした。 ・授業の参加は対象者に合わせて柔軟に対応した。	効果あり ・自傷行為の減少。 ・目をあわせる、笑顔、探索行動が目立つようになった。 ・筆者以外の指導者の関与による、自傷の頻度は変化なし。
	文献 20 本田・肥後(2020) 事例 B	記述なし	・直接的他害 ・間接的他害 激しいこだわり、激しいもの壊し、睡眠の乱れ、著しい多動、著しい騒がしさ、処遇困難な状態	・住み慣れた環境以外での生活が落ち着くまで、常時2人以上の支援者を配置。	効果あり ・支援者間での連携・協働体制で一人暮らしを実現することができた。
行動の制止・制御・防御	文献 21 岡村・藤田・井澤(2007)	19歳9か月 男性 自閉症	・直接的他害 激しい攻撃行動	・攻撃兆候行動には、原則的に反応しない。 ・職員に攻撃してきた場合、第1著者と職員の2人で対象者を仰臥位にさせて、両腕挙上のリラクゼーションを行った。第1著者は足で対象者の肩をブロックし、対象者の両手を持ち、両腕を挙上した。対象者の両腕の筋緊張が弛緩するまで、そのままのパターンで待った。	効果あり ・攻撃行動の減少。 ・職員との適切な関わりが増加。

3. 他害行為に関わる他機関との連携や家庭に対する支援内容の結果

「他害行為に関わる他機関との連携や家庭に対する支援内容」については、6項目が当てはまった。まず、「多職種連携」では、8件が抽出された。具体的には、施設内外の専門家及び地域の機関との連絡や情報交換を目的とした支援会議を月1回のペースで実施した事例²⁰⁾や、作業場の物理的構造化やスケジュールの構造化、ワークシステムの使い方などを職員にアドバイスをした事例²¹⁾などがあった。「分析・評価」では、7件が抽出された。具体的には、取り組みの前後で課題行動数の集計を実施した事例¹⁹⁾や、目標行動の課題分析した事例²³⁾などがあった。「施設との連携・家庭支援」では、7件が抽出された。具体的には、家族との面接を行った事例^{9,17,26)}や、“不快刺激軽減のための配慮”“本人の興味関心をふまえた配慮”“本人の障害特性をふまえた配慮”について、将来の進路先となる可能性のある実習先に、協力を要請した事例⁸⁾などがあった。「関わる人の一貫した支援」では、6件が抽出された。具体的には、課題行動に対して、職員がどのように対応するかを統一した事例^{8,19,21)}や、ターゲット行動に対して担任6名で役割を確認しながら支援にあたった事例¹⁹⁾などがあった。

「支援計画の作成」では、5件が抽出された。具体的には、各場面における対象者と職員の相互作用をアセスメントし、その結果に基づいて目標行動・支援計画を立てた事例²¹⁾や、総合アセスメントの結果をもとに、家庭、地域社会、健康、日常生活自立、コミュニケーション、余暇、学習・作業、行動障害、その他の9領域における支援の目標を記述した事例¹⁸⁾などがあった。「記録」では、4件が抽出された。具体的には、必要に応じてビデオ等での記録、頭部殴打数の記録も取るようにした事例⁷⁾や、トイレや更衣等が自主的に行えるように日常生活行動チェック表の作成した事例¹⁹⁾などがあった。(表3)。

表4-1. 他害行為に関する事例収集と他機関との連携や家庭に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	他害の種類	支援内容	効果
多職種連携	文献21 岡村・藤田・井澤(2007)	19歳9か月 男性 自閉症	・直接的他害 激しい攻撃行動	・作業場の物理的構造化やスケジュールの構造化、ワークシステムの使い方などを職員にアドバイス(専門家の介入)。	効果あり ・攻撃行動の減少。 ・職員との適切な関わりが増加。
	文献9 石川(2008) 事例1	20歳代 男性 中等度知的障害・自閉性障害・カタトニア	・間接的 こだわり、動作の繰り返し	・家族との面接で、必要に応じて作業所の職員や他の家族の出席を求めた。	効果あり ・徐々に問題行動が減少。
	文献18 竹澤・幸(2015)	12歳4か月 男性 自閉症・知的障害	・直接的他害 叩く、蹴る、噛みつく等 ・間接的 壁を叩いて穴を開ける、ガラス窓を叩いて割る、物を投げる	・施設内外の専門家及び地域の機関との連絡や情報交換を目的とした支援会議を月1回のペースで実施。	効果あり 検査・行動評価結果の変化についての記録あり。
	文献22 春原・長井・森泉(2017)	10歳 男性 チャージ症候群・知的障害・難聴・視力障害・気管切開	・直接的他害 頭突き	・多職種チームカンファレンスの開催。	効果あり ・対象者の困ったサインに気づき対応できた。
	文献20 本田・肥後(2020) 事例A	高等部卒業前後から30代前半まで	・直接的他害 人を叩く ・間接的 大声をあげる、活動を移すことができない	・数か所の事業所がボランティアも含めて連携し、支援者間のネットワークを構築。	効果あり
	文献20 本田・肥後(2020) 事例B	記述なし	・直接的他害 ・間接的 激しいこだわり、激しいもの壊し、睡眠の乱れ、著しい多動、著しい騒がしさ、処遇困難な状態	・夜間以外の日中活動においては、学校教員、訪問ヘルパーによる放課後、休日等の日常生活、学校送迎、余暇活動などQOL向上にかかわる支援をした。 ・家族から分離。	効果あり ・支援者間での連携・協働体制で一人暮らしを実現。
	文献20 本田・肥後(2020) 事例C	20歳から32代まで 鬱・拒食状態	・間接的 大声で叫ぶ、暴れる裸で飛び出す	・地域の相談支援センターを軸に、1~2ヶ月に1回の定期的なケア会議をスーパーバイザー同席のもと開催。	効果あり ・他事業所での短期入所の安定的利用。 ・一人暮らしの実現。

表 4-2. 他害行為に関する事例収集と他機関との連携や家庭に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	他害の種類	支援内容	効果
連携 多職種	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 D	18 歳から 男性 自閉症	・直接的他害 ・間接的他害 多動、物を投げる等 便を塗り付ける行為	・対象者との関係性構築のため、家事 援助ヘルパーとして、家に入出しし、 他者への不信感を軽減。	効果あり
	文献 15 服巻・野 口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・直接的他害 人を叩く ・間接的他害 大声をあげる 活動を移すことがで きない	・園内を自由に活動する場面と簡単な 作業課題を設定し行動観察を行った。 (ア)行動障害の機能アセスメントを導 入。 (イ)MAS により問題行動に関して担 当スタッフに記入してもらい、各問題 行動の優先機能を推定。 (ウ)担当スタッフに問題行動が起こる 状況について聞き取りを行った。 (エ)問題状況について直接観察を行っ た。 ・(ア)~(エ)の結果に基づいて機能仮 説を立てた。 ・機能仮説を基に担当スタッフと共同 で対処法を検討。	効果あり
分析	文献 23 奥田 (2001)	28 歳 6 ヶ月 男性 重度知的障 害	・間接的他害 タンスの引出しやベ ッド、ソファなどを 庭に持ち出す、スリ ッパを破るなど、他 の入所者の食べ物を 盗食する トイレ以外でズボン やパンツを脱いで排 尿や排便をする	・目標行動の課題分析。	効果あり
	文献 21 岡村・藤 田・井澤 (2007)	19 歳 9 か月 男性 自閉症	・直接的他害 激しい攻撃行動	・職員へのインタビュー・直接観察に より、攻撃行動のアセスメントを実 施。	効果あり ・攻撃行動の減少。
	文献 7 岡元 (2008)	中学 1 年 男性 知的障害	・間接的他害 排泄、感覚過敏	・対象者の「生活史」の表を作成。	効果あり ・自傷行為の減少。 ・目をあわせる、笑顔、探索 行動が目立つようになった。 ・筆者以外の指導者の関与に よる、自傷の頻度は変化なし。
	文献 12 藤田 (2009)	高等部 2 年 男性 自閉症	・直接的他害 髪を引き抜く 髪や胸ぐらをつかむ 顔面への攻撃、つね る、叩く、蹴る ・間接的他害 大声で叫ぶ、多動	・機能的アセスメント、インタビュー、 直接観察からサマリー仮説を立てた。 ・週に 1 度の会議において、担任の支 援の仕方についての評価を実施。	効果あり ・ターゲット行動の起生数の 減少及び、質的变化。 ・代替行動の変化。 ・達成可能な活動への取り組 みと拒否の意思表示。
	文献 19 寺沢・市 村・藤沢 (2018)	高校生 男児 知的障害 難聴、気管切 開	・直接的他害 叩く、蹴る、舐める ・間接的他害 器物破損、危険行為	・取り組みの前後で課題行動数の集計 を実施。	効果あり ・課題行動が半年間で 3 分の 1 以下に減少。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 B	記述なし	・直接的他害 ・間接的他害 激しいこだわり、激 しいもの壊し、睡眠 の乱れ、著しい多動、 著しい騒がしさ、処 遇困難な状態	・氷山モデルを活用しながら生活の文 脈ごとに、行動の微視的なアプローチ の方法を中心に検討。 ・ABC 分析や機能的アセスメントを 用いながら、行動障害に関する変数を 強度と頻度、持続時間と回数把握を 検討。	効果あり ・在宅での大声や他害行為等、 生活のしづらさを生じさせて いた様々な状況は軽減。
	連携・施設との連 携・家庭支援	文献 17 石川 (2009)	20 代後半 男性 重度知的障 害・自閉症	・直接的他害 暴力行為 ・間接的他害 激しいこだわり行動	・相談援助は月に 1 回 50 分を使い、 養育者である母と行った。

表 4-3. 他害行為に関する事例収集と他機関との連携や家庭に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	他害の種類	支援内容	効果
施設との連携・家庭支援	文献 9 石川 (2008) 事例 1	20 歳代 男性 中等度知的障害・自閉性障害・カタトニア	・間接的他害 こだわり、動作の繰り返し	・約 45 分間の家族との面接。 母親から生活面での様子や困っていること、作業所の支援内容や不満等の訴えを聞き、問題解決に向けて話し合いを持った。	効果あり ・徐々に問題行動の減少。
	文献 9 石川 (2008) 事例 2	10 歳代 女性 中等度知的障害・自閉性障害・カタトニア	・間接的他害 睡眠障害	・約 45 分間の家族との面接。 母親から生活面での様子や困っていることを聞き、問題解決に向けて話し合いを持った。今できていることを一つずつ褒めて強化していくことを母親と再確認した。	効果あり ・排泄、入浴、食事の問題改善、学校にスムーズに登校することができ、家族との時間が増加。
	文献 8 水野 (2007)	知的障害養護学校 女性 自閉症	・直接的他害 手でたたき蹴る つつく	・“不快刺激軽減のための配慮”“本人の興味関心をふまえた配慮”“本人の障害特性をふまえた配慮”について、将来の進路先となる可能性のある実習先に、協力を要請。	効果あり ・適切な環境設定により問題行動が減少。
	文献 26 丸澤・横山・樋ら (2015)	24 歳 女性 最重度知的障害・自閉症	・直接的他害	・計 10 回の面接を実施。各回、面接の前半は担当者と対象者の好きなことを一緒にし、後半は母親を交えて話をした。母親には対象者を褒めることに重点をおいてもらった。母親の悩みや不安については、面接時には話さず日記に書いてもらい、次回持参して頂いた。	効果あり ・強度行動障害スコアが減少。 「日記」という方法を用いたことで、母親が対象者の前で担当者にマイナス面を伝えることが減少。対象者は褒められる経験が増加。
	文献 18 竹澤・幸 (2015)	12 歳 4 か月 男性 自閉症・知的障害	・直接的他害 叩く、蹴る、噛みつく等 ・間接的他害 壁を叩いて穴を開ける、ガラス窓を叩いて割る、物を投げる	・職員が面会時や電話で、施設における対象児の様子や支援の進捗を両親に報告。 ・ビデオの映像やロールプレイを通して、自宅で実践が可能な支援方法を両親に伝え、帰省時に試行、記録を取ってもらった。 ・職員が対象児の自宅を訪問し、対象児の様子や家族の状態について聞き取りを行い、環境調整やスケジュールの使い方など自宅での支援方法について助言。 ・退所後の支援として、職員が自宅を訪れ聞き取りを行った。	効果あり ・家庭での利用者や支援の様子が分かり、施設や家庭での支援の方法を考える上で参考になった。 ・家具の配置や余分な刺激のコントロール、飲食料の管理など具体的な支援方法を伝達。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 C	20 歳から 32 代まで 鬱・拒食状態	・間接的他害 大声で叫ぶ、暴れる 裸で飛び出す	・家事援助サービスで家族の負担を間接的に軽減した。	効果あり ・家族の負担が軽減。
関わる人の一貫した支援	文献 21 岡村・藤田・井澤 (2007)	19 歳 9 か月 男性 自閉症	・直接的他害 激しい攻撃行動	・攻撃兆候行動・攻撃行動に対して、職員がどのように対応するかを統一。	効果あり ・攻撃行動の減少。 ・職員との適切な関わりが増加。
	文献 8 水野 (2007)	知的障害養護学校 女性 自閉症	・直接的他害 手でたたき蹴る、つつく	・対象者が不快となる刺激をなるべく控えることを、教員が一貫して行った。	効果あり ・適切な環境設定により問題行動が減少。
	文献 7 岡元 (2008)	中学 1 年 男性 知的障害	・間接的他害 排泄、感覚過敏	・保護者等に対しインフォームドコンセントを行う。 ・指導についての了解と調整のため十分な情報交換と連携を保護者、同じ学年の保護者、チームティーチングを組む教師など全ての関係者で行う。	効果あり ・自傷行為の減少。 ・目をあわせる、笑顔、探索行動が目立つようになった。 ・筆者以外の指導者の関与による、自傷の頻度は変化なし。
	文献 12 藤田 (2009)	高等部 2 年 男性 自閉症	・直接的他害 髪を引き抜く 髪や胸ぐらをつかむ 顔面への攻撃 つねる、叩く、蹴る ・間接的他害 大声で叫ぶ、多動	・ターゲット行動に対して担任 6 名で役割を確認しながら支援にあたった。	効果あり ・ターゲット行動の起生数の減少及び質的变化。 ・代替行動の変化。 ・達成可能な活動への取り組みと拒否の意思表示。

表 4-4. 他害行為に関する事例収集と他機関との連携や家庭に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	他害の種類	支援内容	効果
関わる人の一貫した支援	文献 19 寺沢・市村・藤沢 (2018)	高校生 男児 知的障害 難聴、気管切開	・直接的他害 叩く、蹴る、舐める ・間接的 器物破損、危険行為	課題行動を起こしたときに対象者がスタッフに期待するような反応、叱る・説明することをせず、良い行いができたときは大げさに褒めるという対応をスタッフ間で統一した。	効果あり ・課題行動が半年間で 3 分の 1 以下に減少。
	文献 20 本田・肥後(2020) 事例 B	記述なし	・直接的他害 ・間接的 激しいこだわり、激しいもの壊し、睡眠の乱れ、著しい多動、著しい騒がしさ、処遇困難な状態	・徐々に地域生活への移行を考慮に入れた援助につき、自立のためのサポートブックや手順書を作成、一貫した援助を可能とした。	効果あり ・支援者間での連携・協働体制で一人暮らしを実現することができた。
支援計画の作成	文献 21 岡村・藤田・井澤 (2007)	19 歳 9 か月 男性 自閉症	・直接的他害 激しい攻撃行動	・各場面における対象者と職員の相互作用をアセスメントし、その結果に基づいて目標行動・支援計画を立てた。	効果あり ・攻撃行動の減少。 ・職員との適切な関わりが増加。
	文献 12 藤田 (2009)	高等部 2 年 男性 自閉症	・直接的他害 髪を引き抜く 髪や胸ぐらをつかむ 顔面への攻撃 つねる、叩く、蹴る ・間接的 大声で叫ぶ、多動	・サマリー仮説に基づき、ターゲット行動の起生や維持に関わる環境条件の修正や変更を含めた支援案を作成。担任 6 名が一貫した支援を実行するためのガイドラインを提示。	効果あり ・ターゲット行動の起生数の減少及び質的变化。 ・代替行動の変化。 ・達成可能な活動への取り組みと拒否の意思表示。
	文献 18 竹澤・幸 (2015)	12 歳 4 か月 男性 自閉症・知的障害	・直接的他害 叩く、蹴る、噛みつく等 ・間接的 壁を叩いて穴を開ける、ガラス窓を叩いて割る、物を投げる	・総合アセスメントの結果をもとに、家庭、地域社会、健康、日常生活自立、コミュニケーション、余暇、学習・作業、行動障害、その他の 9 領域における支援の目標を記述。	効果あり ・検査・行動評定結果の変化についての記録あり。
	文献 25 岸本・森本・門脇 (2016)	強度行動障害児 (者) 5 名	・直接的他害 ・間接的	・行動障害標準看護計画の作成。	効果あり ・個々にあった対応を統一することができた。
	文献 20 本田・肥後(2020) 事例 B	記述なし	・直接的他害 ・間接的 激しいこだわり、激しいもの壊し、睡眠の乱れ、著しい多動、著しい騒がしさ、処遇困難な状態	・生理的・身体的状況と行動障害との関連性の把握、物理的・環境的要因の見直し、行動を誘発する時間帯や活動の検討、支援者との相互作用などを整理していきながら行動障害を減少する支援計画を作成。	効果あり
記録	文献 7 岡元 (2008)	中学 1 年 男性 知的障害	・間接的 排泄、感覚過敏	・日々の記録をきめ細かく行うように情報収集と保護者等への発信を行った。 ・必要に応じてビデオ等での記録、頭部殴打数の記録も取るようにした。	効果あり ・自傷行為の減少。 ・目をあわせる、笑顔、探索行動が目立つようになった。 ・筆者以外の指導者の関与による、自傷の頻度は変化なし。
	文献 22 春原・長井・森泉 (2017)	10 歳 男性 チャージ症候群・知的障害・難聴・視力障害・気管切開	・直接的他害 頭突き	・関わりの内容、様子を毎日記録。	効果あり ・強度行動障害評価の点数減少。
	文献 19 寺沢・市村・藤沢 (2018)	高校生 男児 知的障害 難聴、気管切開	・直接的他害 叩く、蹴る、舐める ・間接的 器物破損、危険行為	・トイレや更衣等が自主的に行えるように日常生活行動チェック表の作成を。	効果あり ・トイレ、着替えをする等の行為が自らできるようになった。
	文献 20 本田・肥後(2020) 事例 B	記述なし	・直接的他害 ・間接的 激しいこだわり、激しいもの壊し、睡眠の乱れ、著しい多動、著しい騒がしさ、処遇困難な状態	・専用の記録フォームを活用しながら日々の行動を文脈ごとに観察記録した。 ・レベル 2 くらいの時に適切に介入すると収まりやすい傾向があるなど場面の要因整理を行った。	効果あり ・在宅での大声や他害行為等、生活のしづらさを生じさせていた様々な状況は軽減。

4. 自傷行為の研究結果

1) 自傷行為の定義

肥後・小林(1990)は、自傷を、自らの身体に損傷を及ぼす常同行動的な行動とし、自閉症児、重度精神発達遅滞児など重篤な障害を持つものに決して低くない率で観察されている²⁷⁾。さらに、知的障害では、自分で自分の頭を叩く、皮膚を掻きむしる、頭を壁やコンクリートの床にぶつける、などが見られるし、自閉症でも自傷が散見されるとしている¹³⁾。このように、知的障害や自閉症をもつものが自傷行為を行うことは珍しくない。

自傷行為は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第二百二十三号。以下「法」という。)第二十九条第一項において、自殺企図等、自己の生命、身体を害する行為(以下「自傷行為」という。)と定義されている¹⁴⁾。また、自殺の意図なしに、自ら故意かつ直接的に、自分自身の身体に対して損傷を加えること¹³⁾。自らの生命や身体を傷つける、または自らの生命や身体を危険にさらす行為¹¹⁾といった定義も見られた。定義において若干の違いはあるものの、共通して自身の身体を傷つける行為を自傷としていることがわかる。

以上のことから、本研究では、「自傷行為とは、当事者が自分の体をたたいたり傷つけたりするなど自分の命を脅かす、または身体を害する行為。」と定義する。

2) 事例収集の結果

収集された論文のうち、「1) 自傷行為の定義」に照らし合わせ、自傷行為の事例ごとの支援内容について分類を行った。抽出された27件の事例の内9件が該当(他害と重複あり)し、図1で設定した項目において「対象者に対する支援内容」では、「行動の制止・制御・防御」を除いた12項目が当てはまり、「他機関との連携や家庭に対する支援内容」では6項目が当てはまった。

3) 自傷行為における項目ごとの対象者に対する支援内容

対象者に対する支援内容に関しては、12項目に分けることができた。まず、「スケジュール」では、5件が抽出された。具体的には、一日の見通しをつけられるように課題内容を文字によるスケジュールを表示した事例¹⁵⁾や、全身麻酔に伴い飲水・食事の制限があることや入院中のスケジュールなどをあらかじめ視覚支援ツールを用いて示した²⁸⁾などがあった。

「コミュニケーションの支援(絵・写真カード等)」では、4件が抽出された。具体的には、逸脱の際に、スケジュール表や文字カードを提示して、活動に戻るよう教示した事例¹⁵⁾や、最重要と考えられる問題行動3点に絞り写真カードを作成、スタッフの感情を伝える目的で表情カードを活用した事例²²⁾などがあった。「不快な刺激の遮断」では、3件が抽出された。具体的には、不快な刺激を背景として問題行動が見られる対象者に対し、ヘッドホンを活用し、音楽を意図的に聞かせることで聴覚的に不快な刺激を軽減した事例^{8,16)}や、対象者の部屋割りおよびベッドの変更した事例²⁵⁾などがあった。

「余暇や興味のある活動」では、3件が抽出された。具体的には、余暇コーナーに、対象者の好きなものを置いた事例¹⁵⁾や、余暇活動の再提示を行った事例¹⁶⁾などがあった。「治療・薬物療法」では、2件が抽出された。「安心できる空間の確保・環境の整備」「行動ルーティン化」「自己決定」「支援者の固定化・配置」「感覚刺激の入力・適正行動への代替」「施設利用・居住支援」では、1件が抽出された(表4)。

表 5-1. 自傷行為に関する事例収集と対象者に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	支援内容	効果
スケジュール	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・一日の見通しをつけられるように課題内容を文字によるスケジュールを表示した。 ・調理の作業手順を写真カードにして自分でできるようした。	効果あり ・スケジュール全体の逸脱行動が減少。
	文献 16 石川 (2005) 事例 3	24 歳 男性 重度知的障害・自閉症・気分障害	・スケジュール再構造化。	効果なし ・問題行動が生じている原因が推測と異なっていたため。
	文献 8 水野 (2007)	知的障害養護学校 女性 自閉症	・作業内容や作業場所が変更にならないような配慮。 ・見通しが立てやすい活動。	効果あり ・適切な環境設定により問題行動が減少。
	文献 28 尾田・林内・藤野ら (2016)	36 歳 男性 自閉症・重度知的障害・てんかん	・全身麻酔に伴い飲水・食事の制限があることや入院中のスケジュールなどをあらかじめ視覚支援ツールを用いて示した。	効果あり ・患者のストレスを軽減させることができた可能性がある。
	文献 19 寺沢・市村・藤沢 (2018)	高校生 男児 知的障害 難聴 気管切開	・適切な行動を増やす取り組みとして、スケジュールボードの作成。	効果あり ・トイレ、着替え等の行為が自らできるようになった。
コミュニケーションの支援 (絵・写真カード等)	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・逸脱の際に、スケジュール表や文字カードを提示して、活動に戻るよう教示した。	効果あり ・スケジュール全体の逸脱行動が減少。
	文献 16 石川 (2005) 事例 3	24 歳 男性 重度知的障害・自閉症・気分障害	・絵カードを用いた自発的コミュニケーションの支援。	効果なし ・問題行動が生じている原因が推測と異なっていたため。
	文献 22 春原・長井・森泉 (2017)	10 歳 男性 チャージ症候群・知的障害・難聴・視力障害・気管切開	・最重要と考えられる問題行動 3 点に絞り写真カードを作成、スタッフの感情を伝える目的で表情カードを活用した。	効果あり ・問題行動は徐々に減少。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 C	20 歳から 32 代まで 鬱・拒食状態	・対象者のペースを尊重したコミュニケーションを取ることで関係性を築いた。	効果あり ・日中活動の安定。 ・余暇活動の充実。
不快な刺激の遮断	文献 16 石川 (2005) 事例 3	24 歳 男性 重度知的障害・自閉症・気分障害	・ヘッドホンで音楽を聴くようにし、不快な聴覚刺激を遮断。	効果なし ・問題行動が生じている原因が推測と異なっていたため。
	文献 8 水野 (2007)	知的障害養護学校 女性 自閉症	(ア)周囲の配慮 ・対象者が不快な刺激をなるべく控えた。 (イ)対象者への配慮 ・ヘッドホンを活用し、音楽を意図的に聞かせることで聴覚的に不快な刺激を軽減。 ・パーテーションを活用し、視覚的に不快な刺激を軽減。	効果あり ・適切な環境設定により問題行動が減少。
	文献 25 岸本・森本・門脇 (2016)	強度行動障害児(者) 5 名	対象者の部屋割りおよびベッドの変更。	効果あり ・睡眠時間の増加。 ・行動障害の悪化の予防。
余暇や興味のある活動	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・余暇コーナーに、対象者の好きなものを置いた。ただしこだわりの強いものは目に付かないところに隠した。 ・午前、午後の最初の作業は対象者の好きな課題に設定。余暇の選択肢に対象者の好きな活動を加え、選択肢を増やした。	効果あり ・スケジュール全体の逸脱行動は減少。
	文献 16 石川 (2005) 事例 3	24 歳 男性 重度知的障害・自閉症・気分障害	・余暇活動の再提示。	効果なし ・問題行動が生じている原因が推測と異なっていたため。

表 5-2. 自傷行為に関する事例収集と対象者に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	支援内容	効果
余暇や興味のある活動	文献 8 水野 (2007)	知的障害養護学校 女性 自閉症	・対象者の好きな活動を取り入れた。	効果あり ・適切な環境設定により問題行動が減少。
治療・薬物療法	文献 16 石川 (2005) 事例 3	24 歳 男性 重度知的障害・自閉症・気分障害	・気分障害の診断後、治療を開始。	効果あり ・行動は落ち着いてきているが、自傷、物壊し、睡眠の乱れはある。
	文献 28 尾田・林内・藤野ら (2016)	36 歳 男性 自閉症・重度知的障害・てんかん	・全麻下歯科治療。 ・薬物療法。	効果なし ・全身麻酔下歯科治療後に自傷行為が増悪。
日々の活動・役割	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・対象者のこだわりを利用した洗剤の在庫管理表の記入。 ・自然食品販売会社の商品在庫管理表の記入、調理、トイレ・風呂掃除を順次導入。 ・お手伝いの内容を数項目に増やし、それに日常生活上の約束事を付け加えてアルバイト計画表を用意し、実施。	効果あり ・パニックや痙攣はほとんどなくなった。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 C	20 歳から 32 代まで 鬱・拒食状態	・買い物に行く役割や、地域でのゴミ拾い、作品作りの材料になるような物を拾う活動を実施。	効果あり ・日中活動の安定。 ・余暇活動の充実。
安心できる空間の確保・環境の整備	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・目的別にエリア分けし、作業エリアと余暇コーナーを別々に設定。	効果あり ・スケジュール全体の逸脱行動が減少。
ルーティン化 行動の	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・朝の作業開始時間を決め、アラーム時計をつけさせた。	効果あり ・15 分以内で作業エリアに到着可能。
自己決定	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・余暇活動の自己選択の実施。	効果あり ・スケジュール全体の逸脱行動が減少。
支援者の固定・配置	文献 7 岡元 (2008)	中学 1 年 男性 知的障害	・原則として、登校から下校時まで一人の指導者(筆者)が指導に当たった。ただし、指導期間の後半は徐々に関わる人を増やした。 ・授業の参加は対象者に合わせて柔軟に対応した。	効果あり ・自傷行為の減少。 ・目をあわせる、笑顔、探索行動が目立つようになった。 ・筆者以外の指導者の関与による、自傷の頻度は変化なし。
感覚刺激の入力・適正行動への代替	文献 7 岡元 (2008)	中学 1 年 男性 知的障害	・対象者の頭部殴打数の記録に応じて、頭部を擦るレベルを適切なものに調整。	効果あり ・自傷行為の減少。 ・目をあわせる、笑顔、探索行動が目立つようになった。 ・筆者以外の指導者の関与による、自傷の頻度は変化なし。
施設利用・居宅支援	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 C	20 歳から 32 代まで 鬱・拒食状態	・新しく開所した施設の利用時間外に利用を試みた。 ・これまでのネットワークを活用し、支援者のみでの支援体制を構築。	効果あり ・他事業所での短期入所利用。 ・一人暮らしの実現。

4) 自傷行為における項目ごとの他機関との連携や家庭に対する支援内容

「関わる人の一貫した支援」では、3件が抽出された。具体的には、対象者が不快となる刺激をなるべく控えることを、教員が一貫して行った事例⁸⁾や、課題行動を起こしたときに対象者が期待するような反応、叱る・説明することをせず、良い行いができたときは大げさに褒めるという対応をスタッフ間で統一した事例¹⁹⁾などがあった。

「記録」では、3件が抽出された。具体的には、関わりの内容や様子の記録した事例²²⁾や、トイレや更衣等を自主的に行うための日常生活行動チェック表の作成した事例¹⁹⁾などがあった。「分析・評価」「多職種連携」「施設との連携・家庭支援」では、それぞれ2件、「支援計画の作成」では、1件が抽出された(表5)。

表 6-1. 自傷行為に関する事例収集と他機関との連携や家庭に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	支援内容	効果
関わる人の一貫した支援	文献 8 水野 (2007)	知的障害養護学校 女性 自閉症	・対象者が不快となる刺激をなるべく控えることを、教員が一貫して行った。	効果あり ・適切な環境設定により問題行動が減少。
	文献 7 岡元 (2008)	中学 1 年 男性 知的障害	・保護者等に対しインフォームドコンセントを行う。 ・指導についての了解と調整のため十分な情報交換と連携を保護者、同じ学年の保護者、チームティーチングを組む教師など全ての関係者で行う。	効果あり ・自傷行為の減少。 ・目をあわせる、笑顔、探索行動が目立つようになった。
	文献 19 寺沢・市村・藤沢 (2018)	高校生 男児 知的障害 難聴 気管切開	課題行動を起こしたときに対象者が期待するような反応、叱る・説明することをせず、良い行いができたときは大げさに褒めるという対応をスタッフ間で統一。	効果あり ・課題行動が半年間で3分の1以下に減少。
記録	文献 7 岡元 (2008)	中学 1 年 男性 知的障害	・日々の記録をきめ細かく行うように情報収集と保護者等への発信を行った。 ・必要に応じてビデオ等での記録、頭部殴打数の記録も取るようにした。	効果あり ・自傷行為の減少。 ・目をあわせる、笑顔、探索行動が目立つようになった。 ・筆者以外の指導者の関与による、自傷の頻度は変化なし。
	文献 22 春原・長井・森泉 (2017)	10 歳 男性 チャージ症候群・知的障害・難聴・視力障害・気管切開	・関わりの内容や様子の記録。	効果あり ・強度行動障害評価の点数が減少。
	文献 19 寺沢・市村・藤沢 (2018)	高校生 男児 知的障害 難聴 気管切開	・トイレや更衣等を自主的に行うための日常生活行動チェック表の作成。	効果あり ・トイレ、着替えをする等の行為が自らできるようになった。
分析・評価	文献 15 服巻・野口・小林 (2000)	高等部 3 年 男性 自閉症	・園内を自由に活動する場面と簡単な作業課題を設定し行動観察を行った。 (ア)行動障害の機能アセスメントを導入。 (イ)MASにより問題行動に関して担当スタッフに記入してもらい、各問題行動の優先機能を推定。 (ウ)担当スタッフに問題行動が起こる状況について聞き取りを行った。 (エ)問題状況について直接観察を行った。 ・(ア)～(エ)の結果に基づいて機能仮説を立てた。 ・機能仮説を基に担当スタッフと共同で対処法を検討。	効果あり
	文献 7 岡元 (2008)	中学 1 年 男性 知的障害	・対象者の「生活史」の表を作成。	効果あり ・自傷行為の減少。 ・目をあわせる、笑顔、探索行動が目立つようになった。 ・筆者以外の指導者の関与による、自傷の頻度は変化なし。
多職種連携	文献 22 春原・長井・森泉 (2017)	10 歳 男性 チャージ症候群・知的障害・難聴・視力障害・気管切開	・多職種チームカンファレンスの開催。	効果あり ・対象者の困ったサインに気づき対応できた。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 C	20 歳から 32 代まで 鬱・拒食状態	・地域の相談支援センターを軸に、1～2ヶ月に1回の定期的なケア会議をスーパーバイザー同席のもと開催。	効果あり ・他事業所での短期入所の安定的利用。 ・一人暮らしの実現。

表 6-2. 自傷行為に関する事例収集と他機関との連携や家庭に対する支援内容

項目	著者・発行年	対象児・者の基本情報	支援内容	効果
施設との連携・家庭支援	文献 8 水野 (2007)	知的障害養護学校 女性 自閉症	・“不快刺激軽減のための配慮”“対象者の興味関心をふまえた配慮”“対象者の障害特性をふまえた配慮”について、将来の進路先となる可能性のある実習先に、協力を要請。	効果あり ・適切な環境設定により問題行動が減少。
	文献 20 本田・肥後 (2020) 事例 C	20 歳から 32 代まで 鬱・拒食状態	・家事援助サービスで家族の負担を間接的に軽減した。	効果あり ・家族の負担が軽減。
作成 支援計画の	文献 25 岸本・森本・門脇 (2016)	強度行動障害児 (者) 5 名	・行動障害標準看護計画の作成。	効果あり ・個々にあった対応を統一することができた。

IV. 考察

1. 対象者に対する支援内容について

行動障害児(者)研究会(1989)が全国の児童相談所ならびに更生相談所を対象として行った調査によると、強度行動障害のうち自閉症と診断されていたのは、それぞれ 25%、18%であった¹⁾。そのことを踏まえ、厚生労働省(2012)は、強度行動障害の支援に関しては、自閉症に対する基本的支援を徹底しつつ、特に衝動性と常同性への支援を充実させることが必要であると述べている²⁹⁾。自閉スペクトラム症の特徴として、鶴田(2017)は、① 社会性の障害・② コミュニケーションの障害・③ 想像力の障害を挙げている³⁰⁾。その他にも、興味の限局と常同的・反復的行動³¹⁾覚醒水準の不安定さ、刺激への過敏性、事象を全体的に捉えたり、文脈を理解することの困難さなどがある³²⁾。

本研究でも、自閉スペクトラム症の特性に配慮した支援を行っている事例は多く見られた。特に、「スケジュール」は実践された支援が他害行為において 10 件、自傷行為において 5 件と最も多かった。その中でも、効果ありとされた事例は、他害行為において 8 件、自傷行為は 4 件であった。発達障害の子どもや人は、事態を予測することが非常に困難な上に、次の瞬間に何が起きるのかということ、脅えながら生活や学習をしていることが多い³³⁾。そのため、「スケジュール」に関する支援を行うことで、環境の変化や、日々の活動の流れに対して、見通しが持て、混乱を避けることができるのではないかと考えられる。対象者の行動変容としては、自発的な行動が可能となった、スケジュールに沿ってスムーズに取り組みができるようになったといった事例が多かった。服巻・野口・小林(2000)の研究においても、文字によるスケジュールの用意と文章による活動変更の予告(予定の視覚化)、作業手順が目で見えるように教材配置を工夫することや文字・写真を用いた活動手順書の準備(ワークシステム)は、問題行動を減少させたとしている¹⁵⁾。

次に多かったのは、「コミュニケーションの支援(絵・写真カード等)」の項目である。他害行為が 9 件、自傷行為が 4 件となった。支援内容としては、要求カードや絵カードだけではなく、言語や身体表現など、対象者に合わせた手段が用いられていた。また、対象者から支援者に対して要求を示すだけでなく、支援者が対象者に対して指示をする場面においても、対象者に合わせた手段のコミュニケーションは有効であると考えられる。子どもが示す対応困難な行動は、その多くが重要なコミュニケーション機能を果たしており、言語能力の低い子どもが自分の環境を即座に、克つ効果的に、しかも見通しをもってコントロールできる唯一の方法である⁷⁾。そのため、コミュニケーション手段を確立し、対象者・支援者が互いの要求を理解できるようになることで、問題行動が減少すると考えられる。

その他の「日々の活動・役割」「余暇や興味のある活動」や「不快な刺激の遮断」「安心できる空間の確保・環境の設備」といった項目においても、自閉スペクトラム症の特性に配慮した支援内容が見られた。「日々の活動・役割」「余暇や興味のある活動」では、対象者が慣

れている活動や、こだわりを利用した取り組みを行っている事例が多く見られた。適切な環境設定や、好きな活動をする時間が保障されていることが、心理的な安心材料となり、安定して活動に取り組むことができたと考えられる。文献研究においても、作業場面において、一定量で実施が容易な作業内容を用意し、かつ作業内容の選択機会の設定をしたことや、対象者の逸脱行動に対する指示を限定する対応によって、逸脱行動が減少した。それに伴い、攻撃兆候行動も減少した²¹⁾。こだわりを利用した活動を提供することで、自傷や他傷の頻度が減少した¹⁵⁾と効果が示されている。

「不快な刺激の遮断」「安心できる空間の確保・環境の設備」では、エリアを分けるという環境整備に関する支援が多かった。何をやる場所かを理解できることで、落ち着いて活動に移ることができたのではないかと考えられる。服巻・野口・小林(2000)は作業、余暇、食事などの機能毎の場所設定(物理的構造化)は、問題行動を減少させたと述べている¹⁵⁾。また、睡眠に関する支援が見られ、他害行為・自傷行為ともに減少する傾向が見られた。睡眠時間の安定が、問題行動の改善につながる事が明らかとなった。

さらに、他害行為において特に有効だとされた項目として、「感覚刺激の混入・適正行動への代替」が挙げられる。石川(2005)は感覚刺激を適度に入力されることで、心地よい時間が増えてきたとして、支援の有効性について示唆している¹⁶⁾。また、自傷行為においても、1件有効だとする事例が見られた。頭を叩こうとする直前のブロックとソフトな接触刺激としての働きかけは自傷行動改善に効果的な手立てのひとつである⁷⁾と自傷行為においても有効な支援であることが推察される。高橋・神尾(2018)は、自閉スペクトラム症の感覚の特徴の問題に対する支援の重要性について述べ、支援の内容として、個々のニーズに合わせた環境調整や感覚統合療法などを挙げている³⁴⁾。

以上のように、強度行動障害対象者への支援として、自閉スペクトラム症の特性に配慮した支援は多く実施されており、自閉スペクトラム症に対する対応を行うことで、問題行動が改善されることが明らかになった。今回件数が少なかった項目においても、複数の事例において有効とされる支援方法においては、その支援の有効性について検証していくことが望まれる。

2. 他機関との連携や家庭に対する支援内容について

支援者側の課題については、強度行動障害を有する者の対応の困難さ、それに伴う負担の大きさが挙げられる。藤田(2009)は思春期・青年期における自閉症児の強度行動障害に対しては、危険な攻撃行動に対し、周囲の被害をくいとめるために阻止せざる負えないことが多いが、幼児とは異なり、体力的にも強靱であり、対応する側の負担は極めて大きくなると述べている¹²⁾。また、勝井(2010)は強度行動障害による行動は、本人や他者への生命の危険といった重篤な結果を招く可能性が高いとし、このような生活に瀕している本人や家族に対する支援の必要性について言及している³⁵⁾。本研究においても、支援者の負担を軽減・分散させることのできる支援方法は複数実施されている。

他機関との連携や家庭に対する支援内容について分析を行った結果、他害行為では「多職種連携」が8件、自傷行為では「一貫した支援」が3件と最も支援件数が多い項目となった。これらの支援を行うにおいて、「分析・評価」「記録」に当てはまる支援を活用していることが明らかになった。

藤田(2009)は、一人の生徒の実態把握を徹底的に行う機能分析という手法は、複数担任制をとっている当校において、生徒の行動評価を確実に全員で確かめ認識を共有するために非常に有効な手段だったと考察している¹²⁾。また、各施設・各職員の役割分担を明確にし、情報の共有・交換をしっかりと行うことによって、チーム・アプローチがうまく機能した¹⁸⁾ことから、「一貫した支援」「多職種連携」において、「分析・評価」を行うことや、役割を明確にすることは、重要であると考えられる。さらに、本邦・神山(2018)の研究では、「目標の設定」の段階において、専門家が支援環境にある人々と協働で関与した研究では、専門家が単独で関与した時に比べて支援効果が高い研究の割合が多かったことを明らかにし、多職種連携の重要性について示唆している³⁶⁾。他機関において連携を取り、一貫した支援を行うことは、対象者の問題行動を減少させるだけでなく、支援者の負担も分散させることができると考えられる。また、福祉や医療の分野においては「施設との連携・家庭支援」を行っている事

例が複数見られた。面談を実施していたケースが多く、対象者に関する情報や支援内容の共有につながったと考えられる。面談を通じて、子どもの見方や行動の評価に対する変化が生じ、その変化が子どもへの対処法の変化へとつながった。そして、子どもの行動は、より適切な行動として定着することとなった⁹⁾。母親への精神的な支援において何が必要かを探り、生活に根差したより具体的な対応方法の提案を行うことが、結果として強度行動障害の問題行動を低下させる一役を担う²⁶⁾と家庭支援の効果が示されている。

以上の研究からもわかるように、支援者の不安や負担の軽減は、対象者との関係性や支援者の思考スタイル、支援内容に変化をもたらす。その結果、対象者の心理面や行動面が安定し、問題行動の減少につながった可能性は十分にあると考えられる。よって、強度行動障害の支援の一つとして、支援者同士の連携や家庭支援を行うことは、自傷行為や他害行為の改善に有効であるといえる。

文献

- 1) 行動障害児(者)研究会 (1989) 強度行動障害児(者)の行動改善および処遇のあり方に関する研究. 財団法人キリン記念財団.
- 2) 厚生労働省 (2022) 強度行動障害児者の実態把握等に関する調査. <https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000995579.pdf>
- 3) 渡部博. 複数の障害を併せ有し、家族の環境に課題を抱える事例に対する包括的援助：事例への援助と家族の環境への援助が自傷行動に及ぼす効果. 教育実践研究, 2011, 21, 269-274.
- 4) 志賀利一. 障害福祉サービスとしての強度行動障害者支援の到達点と課題. 国立のぞみの園紀要, 2017, 10, 61-83. DOI: 10.34334/nozominosonokiyou.10.0_61
- 5) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 (2013) 強度行動障害支援初任者養成研修プログラム及びテキストの開発について, 平成 25 年度障害者総合福祉推進事業(報告書).
- 6) 奥田健次. わが国における強度行動障害処遇の現状と課題. 特殊教育学研究, 2001, 39(1), 31-37. DOI: 10.6033/tokkyou.39.31_1
- 7) 岡元和正. 強度行動障害のある重度知的障害生徒への働きかけのあり方—頭部への激しい自傷行動のある中学 1 年生に対する指導をとおして—. 福祉心理学研究, 2008, 5(1), 64-73.
- 8) 水野興司. 自閉症児の強度行動障害の軽減に向けた取り組み:連絡先へのスムーズな移行を目指して. 教育実践研究, 2007, 17, 139-144.
- 9) 石川肇. 思春期以降に行動障害が増悪する現象とその療育的支援. 四條畷学園短期大学紀要, 2008, 41, 19-25.
- 10) 下山真衣・園山繁樹. 行動障害に対する行動論的アプローチの発展と今後の課題:行動障害の低減から生活全般の改善へ. 特殊教育学研究, 2005, 43(1), 9-20.
DOI: 10.6033/tokkyou.43.9
- 11) 加藤慎吾・小笠原恵. 知的障害特別支援学校の教師が行動問題支援過程において直面する困難の検討. 特殊教育学研究, 2016, 54(5), 283-291.
DOI: 10.6033/tokkyou.54.283
- 12) 藤田綾子. 行動障害を伴う自閉症生徒の行動改善に向けた機能的アプローチ--機能分析の理論と手法を用いた後期中等教育段階における問題行動改善への支援. 教育実践研究, 2009, 19, 213-218.

- 13) 石光美紀. 自傷・他害の欲求と経験に関する臨床心理学的研究. 大阪大学教育学年報, 2001, 6, 301-312. DOI: 10.18910/6619
- 14) 内閣府 (1950) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律.
- 15) 服巻繁・野口幸弘・小林重雄. こだわり活動を利用した一自閉症青年の行動障害の改善: 機能アセスメントに基づく代替行動の形成(実践研究特集号). 特殊教育学研究, 2000, 37(5), 35-43. DOI: 10.6033/tokkyou.37.35
- 16) 石川肇. 強度行動障害を示す重度知的障害者の行動改善に関する考察(介護福祉学科). 聖泉論叢, 2005, 13, 147-171. DOI: 10.34359/00000936
- 17) 石川肇. 障害者自立支援法と行動障害. 四條畷学園短期大学紀要, 2009, 42, 6-11.
- 18) 竹澤大史・幸順子. 強度行動障害を示す児童と家族を対象とした知的障害児施設における有期限の入所支援—モデルケースの実践を通して. 名古屋女子大学紀要. 家政・自然編, 人文・社会編, 2015, 61, 223-236.
- 19) 寺沢みちる・市村孝子・藤沢真由美. 注目を集めるために繰り返される課題行動の軽減を図る取り組み. 日本重症心身障害学会誌, 2018, 43(2), 323.
DOI: 10.24635/jsmid.43.2_323_1
- 20) 本田央・肥後祥治. 強度行動障害に対する支援体制の構築と予防的対策の研究. 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要, 2020, 29, 172-181.
- 21) 岡村章司・藤田継道・井澤信三. 自閉症者が示す激しい攻撃行動に対する低減方略の検討: 兆候行動の分析に基づく予防的支援. 特殊教育学研究, 2007, 45(3), 149-159.
DOI: 10.6033/tokkyou.45.149
- 22) 春原美代子・長井瑠維・森泉保子. 他者との関わりが困難である重度重複障害児とのコミュニケーション手段を探る. 日本重症心身障害学会誌, 2017, 42(2), 295.
DOI: 10.24635/jsmid.42.2_295_2
- 23) 奥田健次. 強度行動障害をもつ重度知的障害を伴う自閉症成人におけるトイレット・トレーニング. 特殊教育学研究, 2001, 39(3), 23-31. DOI: 10.6033/tokkyou.39.23
- 24) 東裕也. 強度行動障害のある利用者の生活環境改善に向けた取り組み. 日本重症心身障害学会誌, 2016, 41(2), 227. DOI: 10.24635/jsmid.41.2_227_1
- 25) 岸本鈴代・森本弥生・門脇知恵子. 病院移転に伴う環境変化による行動障害の悪化予防対策(モノソミー患者の行動障害とその看護). 日本重症心身障害学会誌, 2016, 41(2), 314. DOI: 10.24635/jsmid.41.2_314_2
- 26) 丸澤由美子・横山尚子・樋廻旬子・大橋浩・高橋純哉・村田博昭ら. 問題行動に対して外来における個別対応が有効であった強度行動障害者の1事例. 日本重症心身障害学会誌, 2015, 40(2), 247. DOI: 10.24635/jsmid.40.2_247_1
- 27) 肥後祥治・小林重雄. 知能障害児・者の自傷行動の研究: 施設での実態及び適応行動尺度による行動特性の分析. 心身障害学研究, 1992, 16, 101-109.
- 28) 尾田友紀・林内優樹・藤野陽子・松本幸一郎・安坂将樹・吉田啓太ら. 全身麻酔下歯科治療後, 自傷行為とてんかん発作が増悪した自閉症スペクトラム障害患者の1例. 日本障害者歯科学会雑誌, 2016, 37(4), 419-425. DOI: 10.14958/jjsh.37.419
- 29) 厚生労働省 (2012) 平成 24 年度障害者総合福祉推進事業強度行動障害の評価基準等に関する調査について.
http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyo-kushougaiho-kenfukushibu/h24_seikabutsu-09.pdf

- 30) 鶴田一郎. 自閉症スペクトラムにおける「三つの共通特徴」と「四つの対人関係パターン」について. 広島国際大学教職教室教育論叢, 2017, 9, 63-72.
DOI: 10.24635/jsmid.43.2_323_1
- 31) 傳田健三. 自閉スペクトラム症(ASD)の特性理解. 心身医学, 2017, 57(1), 19-26.
DOI: 10.15064/jjpm.57.1_19
- 32) 山本淳一・楠本千枝子. 自閉症スペクトラム障害の発達と支援. 認知科学, 2007, 14(4), 621-639. DOI: 10.11225/jcss.14.621
- 33) 佐々木正美. 発達障害への理解と対応-思春期をより円滑に乗り越えるために-. 脳と発達, 2010, 42(3), 179-183. DOI: 10.11251/ojjsen.42.179
- 34) 高橋秀俊・神尾陽子. 自閉スペクトラム症の感覚の特徴. 精神神経学雑誌, 2018, 120(5), 369-383.
- 35) 勝井陽子. 強度行動障害を捉える視点についての一考察. 大分大学大学院福祉社会科学研究科, 2010, 13, 31-42.
- 36) 本邦広・神山努. 本邦における行動問題に対する機能的アセスメントに基づく支援の現状と課題——支援効果の高い研究に見られる専門家の関与——. 行動分析学研究, 2018, 33(1), 35-49. DOI: 10.24456/jjba.33.1_35

ORIGINAL ARTICLE

Current Status and Issues of Research on Severe Behavioral Disorder in Japan

Kurea KINJO ¹⁾ Haruna TERUYA ²⁾ Minji KIM ^{1)*}

1) Graduate School of Economics, Shimonoseki City University

2) Faculty of Education, University of the Ryukyus

ABSTRACT

In the field of education, unlike the welfare field, there are no legal developments such as response manuals and training. Despite the problems and difficulties faced by supporters are very large, no research has been conducted on grasping the various needs of children or persons with severe behavioral disorders and how to support them. In this study, we aim to clarify various condition and specific support by reviewing previous research support and instruction methods for people with severe behavioral disorders in Japan. The contents of support in the paper were set as 13 items as "contents of support for the participants" and 6 items as "contents of cooperation with other institutions and support for family". As support for severe behavior disorder participants, many supports considering the characteristics of autism spectrum disorder were implemented, and it was clarified that problem behaviors were improved by taking measures against autism spectrum disorder. Moreover, reducing the supporter's anxiety and burden brings about changes in the relationship with the participants, the supporter's thinking style, and the content of support. In conclusion, as one of the supports for severe behavioral disorders, it is possible that cooperation within supporters and support for family are effective in improving self-harm and harm to others.

< Key-words >

severe behavioral disorder, diversity, special needs education, educational support

*Corresponding Autor: kim-m@eco.shimonoseki-cu.ac.jp (Minji KIM)

Total Rehabilitation Research, 2023, 11:1-24. © 2023 Asian Society of Human Services

Received

April 27, 2023

Revised

May 21, 2023

Accepted

June 3, 2023

Published

June 30, 2023



TOTAL REHABILITATION RESEARCH

EDITORIAL BOARD

EDITOR-IN-CHIEF

Masahiro KOHZUKI Yamagata Prefectural University of Health Sciences (Japan)

EXECUTIVE EDITORS

Changwan HAN Shimonoseki City University (Japan)

Aiko KOHARA

Shimonoseki City University (Japan)

Daisuke ITO

Tohoku Medical Megabank Organization (Japan)

Eonji KIM

Miyagigakuin Women's University (Japan)

Giyong YANG

Pukyong National University (Korea)

Haejin KWON

University of the Ryukyus (Japan)

Hitomi KATAOKA

Yamagata University (Japan)

Jin KIM

Choonhae College of Health Sciences (Korea)

Kyoko TAGAMI

Aichi Prefectural University (Japan)

Makoto NAGASAKA

KKR Tohoku Kosai Hospital (Japan)

Masami YOKOGAWA

Kanazawa University (Japan)

Megumi KODAIRA

International University of Health and Welfare
Graduate School (Japan)

Misa MIURA

Tsukuba University of Technology (Japan)

Moonjung KIM

Korea Labor Force Development Institute for the
aged (Korea)

Shuko SAIKI

Tohoku Fukushi University (Japan)

Suguru HARADA

Tohoku University (Japan)

Takayuki KAWAMURA

Tohoku Fukushi University (Japan)

Yoko GOTO

Sapporo Medical University (Japan)

Yongdeug KIM

Sung Kong Hoe University (Korea)

Yoshiko OGAWA

Teikyo University (Japan)

Youngaa RYOO

National Assembly Research Service: NARS
(Korea)

Yuichiro HARUNA

National Institute of Vocational Rehabilitation
(Japan)

Yuko SAKAMOTO

Fukushima Medical University (Japan)

Yuko SASAKI

Sendai Shirayuri Women's College (Japan)

EDITORIAL STAFF

EDITORIAL ASSISTANTS

Haruna TERUYA University of the Ryukyus (Japan)

Natsuki YANO University of the Ryukyus (Japan)

as of April 1, 2023

TOTAL REHABILITATION RESEARCH

VOL.11 JUNE 2023

© 2023 Asian Society of Human Services

Presidents | Masahiro KOHZUKI & Sunwoo LEE

Publisher | Asian Society of Human Services
#303, Kokusaiboueki Bld.3F, 3-3-1, Buzenda-cho, Shimonoseki, Yamaguchi, 750-0018, Japan
E-mail: ash201091@gmail.com

Production | Asian Society of Human Services Press
#303, Kokusaiboueki Bld.3F, 3-3-1, Buzenda-cho, Shimonoseki, Yamaguchi, 750-0018, Japan
E-mail: ash201091@gmail.com

TOTAL REHABILITATION RESEARCH
VOL.11 JUNE 2023

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLE

Current Status and Issues of Research on Severe Behavioral Disorder in Japan

Kurea KINJO et al. 1

SHORT PAPERS

Issues in the Implementation of Employment Assessments in the Decision-making Process for the Provision of Employment-related Welfare Services for Persons with Disabilities

Kazuaki MAEBARA. 25

Relationship Between Physical Activity and Health-related Quality of Life for Community-dwelling Older Adults

Yuji MARUYAMA. 37

REVIEW ARTICLE

Examination of the Constituent Elements of the Concept of Autonomy and Independence for Persons with Disabilities in Japan
-Focusing on Japanese Papers and Materials from Government Agencies-

Shotaro MIWA et al. 46